5つのめざす社会

自立した経済が息づく社会

めざす姿⑩

循環する地域経済　地域の課題に応える仕事が次々と生み出され　地域の中で価値が循環する社会

めざす姿⑪

進化する御食国　多様な気候風土を活かして多彩な食を生み出し　地域に豊かな食が行き渡る社会

めざす姿⑫

活動を支える確かな基盤　交流と安全の基盤が整い　自ら危機に備える文化も根付く強靭な社会

自立した経済が息づく社会

循環する地域経済

■兵庫のゆたかさ指標

評価の概要

○「駅前や商店街の活気」については、人口が集中し、多数の駅や商店街に人が集まる都市部が高くなっている
○「地域の企業の活気」は、地域差がやや大きく都市部が高い傾向にある。
○「優れた製品・技術・ブランド力を持った企業」については、平均が４点台と低い水準にある一方、40・50代で高い点数となっている。

設問32 お住まいの地域の駅前や商店街に活気があると思いますか

全体平均 **5.23**

性別

年齢別

回答割合

地域別

地域による差は最大3.03と大きい。人口が集中し、多数の駅や商店街に人が集まる**都市部が高くなっている**

設問33 お住まいの地域の企業に活気があると思いますか

全体平均 **5.47**

性別

年齢別

回答割合

地域別

地域による差は最大1.48とやや大きく、**都市部が高い**傾向にある

自立した経済が息づく社会

循環する地域経済

■兵庫のゆたかさ指標

設問34
お住まいの地域には、優れた製品・技術・ブランド力をもった企業があることを知っていますか

全体平均
4.90

性別

年齢別

回答割合

地域別

地域による差は0.81とやや小さく、都市部と地方部といった差はほとんどない

■主な県の取組

○　産業立地条例に基づく支援制度により、成長産業を中心に幅広い産業の県内立地を促し、就労の場を創出（R5全県域での支援件数：延べ101件）

○　県内企業によるSDGs経営の裾野拡大を図るため、ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業を推進し、いずれも都道府県レベルでは累計数で全国トップを達成（R6宣言企業数：2,312社、R6認証企業数：209社）

○　地場産品の魅力向上を図り、地場産業のブランド価値向上を推進するため、地場産地組合等のSDGsの取組を支援（R6支援件数：19件）

○　地域団体等がビジネスとして地域課題解決を図る取組を支援するため、県内6地域に「地域しごとサポートセンター」を開設(R7.2.28時点：50団体が起業)

ひょうご産業SDG s 認証
事業創設記念フォーラム

地域しごとサポートセンター

自立した経済が息づく社会

進化する御食国

■兵庫のゆたかさ指標

評価の概要

○「農林水産業の活気」については、全体的にやや低い評価である。
○「地元や県内でとれた農林水産食材を買っているか」については、全体としては7.38と高いが、30代以下の若い世代の地産地消意識がやや低めである。
○「食品廃棄物を出さない暮らし」については、全ての地域で８点台以上と高い水準で、全体平均では8.21と、48の設問中もっとも高い評価となった。

設問35

地元や県内の農林水産業に活気があると思いますか

全体平均

5.68

性別

男女間の差はほとんどない

年齢別

年代間の差は最大で0.50とやや大きい

回答割合

地域別

地域による差は最大0.85とやや小さい。都市部と地方部といった差はほとんどない

設問36

あなたは、地元や県内でとれた野菜、果物、魚介類、肉などの食材を買っていますか

全体平均

7.38

性別

男女間の差は小さいが、**女性が高い**

年齢別

年代間の差は最大2.51と大きい。**高齢世代ほど**地産地消の意識が**高く、18歳～29歳が最も低い**

回答割合

地域別

地域による差は最大1.51と大きい。都市部と比較して**地方部が高い**

自立した経済が息づく社会

進化する御食国

■兵庫のゆたかさ指標

設問37

あなたは、食品廃棄物をできるだけ出さない暮らしを心がけていますか

全体平均

8.21

性別

回答割合

年齢別

地域別

地域による差は0.21とほとんどなく、都市部と地方部といった違いは見られない

■主な県の取組

○　環境創造型農業に地球温暖化対策への貢献など新たな視点を加えた今後の施策展開を検討する有識者会議を開催し、県立農業大学校に「経営として成り立つ有機農業」を体系的に学ぶ「有機農業アカデミー（仮称）」を新設することを決定

○　持続可能な農業・畜産業の実現と生産者の経営改善を図るため、耕畜連携に関する会議を設置するとともに、耕畜連携に資する施設整備や機械導入等を支援

○　移住者等への農作業研修会の開催、企業との協働による産地育成支援など、農業に携わる多様な人材を確保する取組や、地域と連携して農業に参入･参画する企業を支援（R6: 2 件）

○　肥料高騰等による生産コスト上昇を踏まえ、農業の低コスト化・生産性向上等を図るため、産地内のスマート農業機械のシェアリングを行うグループ形成を支援(R5:3件)

○　豊かで美しい海の創出に向けた取組を推進するため、公民連携による「ひょうご豊かな海づくり県民会議」において、公民連携による県民総参加の運動を展開

有機農業検討会

農作業研修会
（草刈り研修）

自立した経済が息づく社会

活動を支える確かな基盤

■兵庫のゆたかさ指標

評価の概要

○「家庭で災害に対する自主的な備えをしているか」については、阪神南、阪神北、東播磨、但馬地域以外は、５点台とやや低く、あらためて防災意識の底上げが必要である。
○「治安が良く安心して暮らせる地域」についてはすべての地域で7点台と高い。
○「便利な公共交通」については、地方部が3～４点台と低い水準にあり、都市部と比較すると大きな差がある。

設問38
あなたは、家庭で災害に対する自主的な備えをしていますか

全体平均 **6.00**

性別

男女間の差はほとんどない

年齢別

年代間の差は最大1.15と大きい。災害に対する備えに対する認識は**18～29歳が最も低い**

回答割合

地域別

地域による差は最大0.73とやや小さいものの、地域内のばらつきがある

設問39
お住まいの地域は、治安が良く、安心して暮らせると思いますか

全体平均 **7.36**

性別

男女間の差はほとんどない

年齢別

年代間の差は最大0.55とやや大きい

回答割合

地域別

地域による差は最大0.45とほとんどなく、都市部と地方部といった違いは見られない

自立した経済が息づく社会

活動を支える確かな基盤

■兵庫のゆたかさ指標

設問40
お住まいの地域の公共交通は便利であると思いますか。

全体平均
6.50

性別

男女間の差はほとんどない

年齢別

年代間の差は0.33とほとんどない

回答割合

地域別

地域による差は最大3.81と大きい。都市部に比べて、**特に地方部が低い**

■主な県の取組

○　県の大交流圏を支える高規格道路ネットワークの早期整備を推進（R6:全体延長916.5km中、開通済776.7km（84.7%）、整備中56.6km（6.2km）、未着手83.2km（9.1%））

○　南海トラフ地震や頻発する風水害に備える強靱な県土の構築に向け、尼崎西宮芦屋港海岸の高潮対策などの防災・減災対策を推進

○　犯罪被害者等の支援のための条例に基づき、不安や悩みを抱える犯罪被害者等に対するワンストップ相談窓口を設置（R7.2月末相談件数：71件）

○　全年代で努力義務化された自転車用ヘルメットの着用について、本県の着用率が低迷している状況を踏まえ、高齢者や子育て世帯等の購入を支援
（R6までの総支援件数：87,617件）

○　特殊詐欺被害が過去最悪のペースで増加していることを踏まえ、自動録音機能付電話機等の機器購入を支援するとともに、金融機関等で広く被害防止対策キャンペーンを実施（R7.2末支援件数：23,989件）

東播磨道北工区整備状況

特殊詐欺被害防止
PRキャンペーン

トピックス　県民生活の安全・安心の確保

問31 お住まいの地域は、高齢になっても安心して暮らし続けられる地域だと思いますか

問39 お住まいの地域は、治安が良く、安心して暮らせると思いますか

高齢になっても安心して暮らし続けられるかについては、「そう思う」「まぁそう思う」と回答した人は全体の 45.1%となっており、「あまりそう思わない」「そう思わない」の 25.0%を上回っています。

治安がよく、安心して暮らせる地域かについては、全体の 68.0%が「そう思う」「まぁそう思う」と回答しており、「あまりそう思わない」「そう思わない」の 12.2%を大きく上回っています。

◆特殊詐欺の増加

特殊詐欺の認知件数、被害額は年々増加傾向にあります。

R6 年度の認知件数は前年比 221 件の増加、被害額は前年比 10.0 億円の増加となっています。

兵庫県	R2	R3	R4	R5	R6
認知件数	1,027	859	1,074	1,224	1,445
被害額(億円)	16.9	12.0	19.1	21.9	31.9

出典：兵庫県警　「令和６年度中における特殊詐欺の情勢と今後の体制強化等について」

◆増加する違法有害センターでの相談件数

インターネットでの違法・有害情報の相談件数は増加傾向にあります。

令和５年度は過去最高の相談件数でした。

出典：総務省　「令和５年度インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等請負業務報告書」

進化する犯罪への対応

○ 詐欺被害防止に向けた普及啓発

固定電話による特殊詐欺対策に加え、近年被害が増加している SNS 型投資詐欺などの新たな詐欺へ対応するため、特殊詐欺を疑似体験する体験型講習会の開催など被害防止に向けた普及

特殊詐欺防止訓練
（AI ツールの体験会）

○ 自動録音装置の普及

自動録音装置をより確実に普及させるため、独居高齢者など特殊詐欺被害リスクの高い世帯に外付け自動録音機を無償で配付

SNS 誹謗中傷対策

○ 普及啓発キャンペーン

深刻化する SNS による誹謗中傷等の防止を図るため、デジタルサイネージや SNS 等を活用した広報や、著名プロスポーツ選手による啓発メッセージの発信等により、SNS 利用のリテラシー向上、相談事業等の PR を推進

○ 被害者救済体制の強化

弁護士相談窓口について現行の週１回（木曜日）開設から休日の開設日を拡充

○ インターネット上の人権侵害防止条例の検討

有識者会議の開催など、条例制定に向けた検討を実施（R7 年度中の議会上程を予定）

問38 あなたは、家庭で災害に対する自主的な備えをしていますか

「している」「まあしている」と回答した割合は 36.3%で、「あまりしていない」「していない」と回答した割合 36.6%とほとんど変わりません。

出典：公益社団法人 Civic Force「避難生活に関するアンケート」

◆避難所のトイレで困ったこと

避難所で避難生活を送る中で、50%近い方が、トイレの数が少ない、トイレが清潔でないことで困ったと回答されています。

避難生活で使うトイレを増やし、トイレが清潔なものである必要があります。

◆兵庫県の取り組み

兵庫県では、災害発生時等の緊急時に気象情報や避難情報を発信する「ひょうご防災ネット」や、住民が、いつ・どこに・どのように避難するかをあらかじめ記入する「マイ避難カード」の普及に努めています。

地震	時期	確率
南海トラフ地震	30 年以内	70～80%
首都直下型地震	30 年以内	70%程度

出典：国土交通省「国土交通白書」

◆大地震の可能性

現在の日本では、２つの大地震が起こると予測されています。どちらの地震も 30 年以内に 70%以上の可能性で起こると予測されており、これらの地震に備えておく必要があります。

防災・危機管理対策の充実・強化

○ 創造的復興ウィークの展開

阪神・淡路大震災から 30 年の節目に、ひょうご EXPO ウィークの一つとして「災害からの創造的復興」をテーマとした創造的復興ウィークを展開するとともに、期間中に創造的復興の理念を国内外に発信するサミットを開催

＜創造的復興サミットについて＞

時期	R7.9.20
内容	・被災地高校生等による活動報告 ・国内被災地の首長や海外被災地（トルコ・ウクライナ等）の自治体等によるサミット

○ 能登半島地震を踏まえた災害対応力強化

能登半島地震で顕在化した課題等を踏まえ、市町や民間と連携した災害対応力の充実・強化を図るため、防災・危機管理対策を総合的に推進

＜主な対策＞

初動対応	低軌道衛星通信を県でモデル導入（県庁及び航空搬送拠点臨時医療施設）※低軌道衛星通信：簡易に高速・安定的なインターネットに接続可能
被災者支援	避難所生活環境の改善を支援（トイレカーのモデル整備等）
復旧復興	住宅内への耐震シェルターの設置を支援　・災害廃棄物仮置場の設置・運営に係る実地訓練を実施
情報発信	フェニックス防災システムの機能向上（モバイル端末との連携 等）

健康危機管理体制の強化

○ 感染症健康危機管理体制の整備・強化

感染症専門家を配置した兵庫県感染症対策センター(仮称)を設置し、専門的知見に基づいた感染症対策を実施（平時からの情報発信や人材育成、新興感染症発生時の司令塔）

5つのめざす社会

生命の持続を先導する社会

めざす姿⑬

カーボンニュートラルな暮らし　自然との共生が日々の暮らしに浸透し　地域と世界の持続可能性が高まる社会

めざす姿⑭

分散して豊かに暮らす　自然の豊かさを享受する暮らしが各地で営まれ　大都市集中が緩和した社会

めざす姿⑮

社会課題の解決に貢献する産業　兵庫発の社会課題を解決する産業で　暮らしの持続可能性を高め国内外を先導する社会

生命の持続を先導する社会

カーボンニュートラルな暮らし

■兵庫のゆたかさ指標

評価の概要

○「自然環境が守られているか」「環境に配慮した購入行動をとっているか」については、全ての地域で６点台から７点台、「節電・省エネに取り組んでいるか」については、すべての地域で７点を超えており、環境意識の高まりが感じられる。
○年代別に見ると「節電・省エネに取り組んでいるか」「環境に配慮した購入行動をとっているか」については、30代以下の点数が低くなっており、若年層の環境意識をさらに高めていく必要がある。

設問41
お住まいの地域では、山、川、海などの自然環境が守られていると思いますか

全体平均 **6.76**

性別

年齢別

回答割合

地域別

地域による差は最大0.63とやや小さい中で、神戸が高い

設問42
あなたは、日頃から節電・省エネに取り組んでいますか

全体平均 **7.26**

性別

年齢別

回答割合

地域別

地域による差は0.47とほとんどなく、都市部や地方部といった違いは見られない

生命の持続を先導する社会

カーボンニュートラルな暮らし

■兵庫のゆたかさ指標

設問43

あなたは、製品を購入する際に、環境に配慮したものを選んでいますか

全体平均

6.89

性別

差は小さいが、**女性の方が高い**

年齢別

年代間の差は最大1.88と大きい。**18～29歳、30代の若い世代の点数が低くなっている**

回答割合

地域別

地域による差は0.41とほとんどないが、淡路が低くなっている

■主な県の取組

○　2050年頃の水素社会の実現を目指し、近い将来に社会の中心的役割を担う子どもたちへの普及啓発に取り組むため、県内の高校生（約40名）を対象とした水素関連施設の見学会とワークショップを開催

○　ｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙに向け、藻場再生によるﾌﾞﾙｰｶｰﾎﾞﾝの創出と養殖ノリにおけるカーボン・ゼロ化を推進

○　CO2 排出量の見える化による脱炭素化を推進するため、県民向けの脱炭素普及啓発の取組「ひょうご1.5℃ライフスタイル」の一環として、個人の脱炭素に寄与する行動（脱炭素行動）を連携アプリに登録し脱炭素貢献量を可視化する取組や、消費活動におけるCFP（カーボン・フット・プリント）普及ワークショップ等を実施

○　県内での再生可能エネルギー導入拡大を図るため、県自らがPPA方式で太陽光発電設備を導入し、消費する電力を賄うことで温室効果ガス削減を推進。また、他自治体へ導入拡大を図るため、当事業で得られた知見を整理したマニュアルを作成。

○　水素モビリティの普及促進を図るため、水素ステーション等の導入費用の支援事業を実施。また、燃料電池商用車の普及拡大に向け、「兵庫県水素ステーション整備促進協議会」を設立

水素社会をみんなで考えるワークショップ

藻場保全活動

生命の持続を先導する社会

分散して豊かに暮らす

■兵庫のゆたかさ指標

評価の概要

○「地域に愛着や誇りを感じるか」については、すべての年代、ほとんどの地域で７点以上と、おおむね高い点数となった。
○「住んでいる地域をよりよくしたり盛り上げたりする活動に参加しているか」については、都市部のほとんどが５点台となっており、地方部と比較して低い傾向にある
○「ICTなどによりどこにいても便利に暮らせる社会になってきているか」については、地方部よりも都市部の点数が高い傾向にある。

設問44

あなたは、住んでいる地域に愛着や誇りを感じますか

全体平均

7.32

性別

男女間の差はほとんどない

年齢別

年代間の差は最大で0.39とほとんどない

回答割合

地域別

地域による差は0.85とやや小さい。都市部と地方部といった差はほとんどない

設問45

あなたは、住んでいる地域をより良くしたり、盛り上げたりする活動に参加していますか、または参加したいと思いますか

全体平均

5.89

性別

男女間の差はほとんどない

年齢別

60歳代、70歳代が高く、地域活動の主役となっていることがうかがえる

回答割合

地域別

地域による差は最大0.77とやや小さい。傾向としては**中播磨地域と地方部が高い**

生命の持続を先導する社会

分散して豊かに暮らす

■兵庫のゆたかさ指標

設問46

ＩＣＴ（情報通信技術）などにより、どこにいても便利に暮らせる社会になってきていると思いますか

全体平均

6.45

性別

男女間の差はほとんどない

年齢別

年代間の差は最大1.06とやや大きい。**18～29歳が最も高く、**身近なICTを活用している

回答割合

地域別

地域による差は最大で0.96とやや小さい。傾向としては**都市部が高い**

■主な県の取組

○　市町に対する広域的・専門的な県支援事業を検討するため、県、関係市町、有識者等で構成する「ひょうご多自然地域づくりネットワーク会議」を設置するとともに、多自然地域における持続可能な生活圏の形成に向けて取り組む市町に対して事業費および人件費等の支援を実施（R6支援市町数：12市町）

○　地域住民の日常生活や観光・交流による地域活性化に欠くことのできないＪＲローカル線を維持するため、地域住民等が主体的に利用促進策を検討するワークショップの開催や地域団体等が行う駅周辺活性化の取組みを支援（R6支援件数：11件）

○　地方回帰の流れを受けた地方移住への関心の高まりを踏まえ、移住webｻｲﾄのﾘﾆｭｰｱﾙや３拠点の移住相談体制の拡充など、ひょうご移住ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄを推進

○　複数の仕事を組み合わせて安定雇用を創出し、地域の担い手確保や移住を通じて地域経済活性化が期待される特定地域づくり事業協同組合(マルチワーク組合)の設立を支援（丹波篠山市の１組合をR6.12に認定）

丹波篠山市創造的職人宿場町
福住事業協同組合の認定証交付

JRローカル線維持・
利用促進協議会

トピックス　地域活力の創出

問 45 あなたは住んでいる地域をより良くしたり、盛り上げたりする活動に参加していますか、または参加したいと思いますか

18～29 歳	5.33
30 代	5.39
40 代	5.99
50 代	5.82
60 代	6.10
70 代	6.16
80 歳以上	5.71

住んでいる地域をより良くしたり、盛り上げたりする活動について、肯定的な回答をしているのは 33.6%で、否定的な回答をした 38.7%よりも低い割合となっています。

18 歳～30 代の点数は 5 点台前半となっており、他の世代と比較すると、地域を盛り上げる活動に関心がないことがうかがえる。

出典：認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター

◆移住希望の増加

地方への移住を支援するふるさと回帰支援センターへの相談件数は年々増加しています。

2024 年の移住相談件数は、61,720 件で過去最高の件数となりました。

◆二拠点居住への関心

二拠点居住を行っていない者を対象に行った「今後、二拠点居住を行いたいと思うか」という質問で、約 3 割が二拠点居住を行いたいと回答しました。

出典：国土交通省「二拠点居住に関するアンケート」

農山漁村地域に移住してみたいという願望があるか

令和 3 年度農山漁村に関する世論調査(内閣府)

◆都市から多自然地域へ

生活の質の向上や豊かな自然環境などを求めて、都市住民の一定数は、多自然地域などへの移住希望を持っています。都市住民の 26.6%が、農山漁村地域への移住願望が「ある」「どちらかというとある」と回答しています。

交流促進による地域づくり

○ 地域創生コラボレーションプロジェクト

県内で芽生えた地域創生に資する取組を五国に拡げるため、地域創生フェスを開催し、アイデアの発表やマッチングの機会を創出するとともに、公民連携による事業展開や新たな取組アイデアの掘り起こしにより地域創生の取組を促進

地域創生フェスのイメージ

○ 第三期地域創生戦略の推進

第三期地域創生戦略(R7～R11)を効果的に推進するため、実務者等による地域創生アクション委員会を設置し、戦略を推進するプロジェクトの運用や広報･PR を実施

○ 地域のネクストリーダー発掘プロジェクト

新たな地域人材の発掘・育成を図るとともに若者の地域活動への関心を高めるため、独自の取組で地域を元気にしている人や団体（すごいすと)のもとで、大学生等の若者が地域活動を体験

※「すごいすと」
- 独自の取組で地域を元気にしているすごい人や団体を「すごいすと」として WEB サイトで発信
- H25 創設以降、現在までに 166人、32 団体を紹介

地域支援機能の強化

○ 持続可能な多自然地域づくりプロジェクト強化事業

市町の地域づくり施策を広域的・専門的に支援する「持続可能な多自然地域づくりプロジェクト」をさらに推進するため、「多自然地域づくりプロジェクト強化検討会」を設置し、地域支援の人材不足対策等を実施

生命の持続を先導する社会

社会課題の解決に貢献する産業

■兵庫のゆたかさ指標

評価の概要

○「生活の不便さを補うサービスが増えているか」について、もっとも低いのは但馬の5.16、もっとも高いのは阪神南の6.31で、ばらつきはあるが、概して都市部の方が高い。
○「社会を先導する新しい産業」については、平均5.74とやや低く、年代別での点数では、40代以下の点数が５点台前半となっており、若い世代では、新しい産業が活発であると感じられていない。

設問47

お住まいの地域には、生活の不便さを補うさまざまなサービスが増えていると思いますか

全体平均 **5.92**

性別

男女間の差はほとんどない

年齢別

年代間の差は最大0.52とやや小さい。

回答割合

地域別

地域による差は最大1.15とやや大きい。傾向としては**都市部が高い**

設問48

兵庫県は、社会を先導する新しい産業が活発な県だと思いますか

全体平均 **5.74**

性別

男女間の差はほとんどない

年齢別

年代間の差は最大0.94とやや小さい。**40代以下の若い世代が低い評価である**

回答割合

地域別

地域による差は0.55とやや小さく、都市部や地方部といった違いは見られない

社会課題の解決に貢献する産業

■主な県の取組

○　（公財）新産業創造研究機構内に立ち上がったドローン利活用プラットフォームと協力し、ドローン産業の振興と経済の活性化に向けて様々な取り組みを実施
（R6会員数：141者（3月末時点）相談サポート件数：6件
検討会の立ち上げ：4件）

○　空飛ぶクルマの社会実装に向けて「次世代空モビリティひょうご会議」を設置し、課題や今後の可能性などを関係者と意見交換するとともに、県内で空飛ぶクルマのビジネス化を目指す事業者の実証事業等を支援（R6:5事業者6事業を支援）

○　県内自治体の抱える社会課題・地域課題の解決を図るため、民間企業の技術を活用した協働実証を支援する「ひょうごＴＥＣＨｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ」を展開（R6：単一枠10課題、複合枠3テーマ8課題を実証）

○　ひょうご SDGs Hub を拠点に、オール兵庫で SDGs を推進。SDGs の取組の PR や会員同士のマッチングができる公式サイトを展開するとともに、経済団体等と連携して県政の重点テーマに挑むSDGs公民共創プロジェクトとして、企業や大学生との連携事業を実施（R6実施数：8件）

○　「寄附を通じて地域社会に貢献したい」という思いと課題解決を図るプロジェクトを結びつけるため、県内外の企業への訪問活動や広報商材の作成、イベントを通じた寄附募集等を展開

次世代空モビリティ
ひょうご会議

ひょうごTECHイノベーション
プロジェクト実証